



## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名	広島ガス株式会社	上場取引所	東証二部
コード番号	9535	URL	<a href="http://www.hiroshima-gas.co.jp/">http://www.hiroshima-gas.co.jp/</a>
代表者 (役職名)	代表取締役社長 (氏名) 深山 英樹	TEL	(082) 252-3000 (広報環境室)
問合せ先責任者 (役職名)	取締役総務部長 (氏名) 中丸 直明	配当支払開始予定日	平成 19 年 6 月 8 日
定時株主総会開催予定日	平成 19 年 6 月 26 日		
有価証券報告書提出予定日	平成 19 年 6 月 27 日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	80,942	2.6	1,722	12.1	2,040	13.2	1,136	42.7
18 年 3 月期	78,913	7.7	1,536	△49.7	1,803	△44.4	796	△59.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	19.55	—	3.4	1.7	2.1
18 年 3 月期	12.46	—	2.7	1.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 58 百万円 18 年 3 月期 99 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	114,544	37,967	32.2	622.27
18 年 3 月期	119,742	29,779	24.9	518.75

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 36,922 百万円 18 年 3 月期 —

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	5,882	△8,328	68	4,632
18 年 3 月期	11,435	△10,317	895	7,009

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	2.50	2.50	5.00	286	40.1	1.0
19 年 3 月期	2.50	2.50	5.00	291	25.6	0.9
20 年 3 月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		45.7	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	37,500	3.3	250	△41.1	250	△47.9	50	△49.2	0.84
通期	85,200	5.3	1,150	△33.2	1,300	△36.3	650	△42.8	10.95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 61,995,590株 18年3月期 61,995,590株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 2,659,915株 18年3月期 4,749,112株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	50,192	7.7	841	239.5	1,542	90.6	1,031	102.2
18年3月期	46,617	9.0	247	△84.7	809	△58.2	510	△63.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	17.76	—
18年3月期	8.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	91,305	26,955	29.5	454.28
18年3月期	98,201	19,790	20.2	345.70

(参考) 自己資本 19年3月期 26,955百万円 18年3月期 —

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	24,200	4.7	10	△90.2	250	△47.0	150	△46.5	2.53
通期	53,600	6.8	100	△88.1	650	△57.9	400	△61.2	6.74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の回復が緩やかに進んだことにより個人消費にも明るさが見られるなど、堅調に推移いたしました。

一方、エネルギー業界におきましては、原油価格の高騰に伴う原料費の上昇に加え、規制緩和の進展により、業種や地域といった既存の枠組みを越えてのサービス、価格競争が一段と激しくなっております。

このような情勢のもと、当社及び当社グループは、都市ガス・LPG、また複合エネルギーとしての電気・熱を、ワンストップで供給できる総合エネルギー供給事業の構築等、持続的に成長し続けるための事業基盤の強化を目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ガス事業の売上高増加等により、前連結会計年度に比べ 2,028 百万円増加 (+2.6%) の 80,942 百万円となりました。

利益につきましては、原材料費の増加はありましたものの、経営全般にわたる効率化等により、営業利益が前連結会計年度に比べ 185 百万円増加 (+12.1%) の 1,722 百万円、経常利益が前連結会計年度に比べ 237 百万円増加 (+13.2%) の 2,040 百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ 339 百万円増加 (+42.7%) の 1,136 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 17年度	平成 18年度	増減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	78,913	80,942	2,028	2.6	50,192	1.61
売上原価	54,819	56,966	2,146	3.9	31,095	—
供給販売費 及び一般管理費	22,556	22,253	△302	△1.3	18,255	—
営業利益	1,536	1,722	185	12.1	841	2.05
経常利益	1,803	2,040	237	13.2	1,542	1.32
当期純利益	796	1,136	339	42.7	1,031	1.10

### 原油価格及び為替レート

	単位	平成 17 年度	平成 18 年度	増減
原油価格 (ICP) (注)	\$/bbl	57.2	63.7	6.5
為替レート (TTM)	円/\$	113.3	117.0	3.7

(注) ICP とは、インドネシア産の原油価格を決定するために創出されたマーケット連動型の価格フォーミュラであります。

(1) 当期のセグメント別の概況

① ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ 1,080 戸増加 (+0.3%) の 428,330 戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ 35 百万 m<sup>3</sup> 増加 (+8.4%) の 453 百万 m<sup>3</sup> となりました。

都市ガス販売量のうち、家庭用につきましては、暖冬の影響はありましたものの、春先から夏場にかけて気温及び水温が低めに推移したこと等により、0.2% 増加の 109 百万 m<sup>3</sup> となりました。

一方、業務用（商業用・公用及び医療用・工業用）につきましては、大口を中心とした既存のお客さまの販売量増加により、31 百万 m<sup>3</sup> 増加 (+10.1%) の 339 百万 m<sup>3</sup> となりました。

また、当連結会計年度より開始した、他ガス事業者等への卸供給等につきましては、3 百万 m<sup>3</sup> となりました。

以上の結果、売上高は、販売量の増加や原料費調整制度適用により、前連結会計年度に比べ 4,256 百万円増加 (+10.4%) の 45,345 百万円となりました。

費用につきましては、原材料費の増加等により、3,764 百万円増加 (+10.0%) の 41,474 百万円となり、営業利益は 492 百万円増加 (+14.6%) の 3,871 百万円となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1 立方メートル当たり 46.04655 メガジュール (11,000 キロカロリー) 換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	平成 17 年度	平成 18 年度	増減	率 (%)	
お客さま戸数		戸	427,250	428,330	1,080	0.3	
普及率		%	76.5	75.9	△0.6	—	
販 売 量	家庭用	百万 m <sup>3</sup>	109	109	0	0.2	
	業務用	商業用	〃	60	60	△0	△0.5
		公用及び 医療用	〃	36	36	△0	△0.8
		工業用	〃	210	242	31	15.1
		〃	308	339	31	10.1	
卸供給等		〃	—	3	3	—	
計		〃	417	453	35	8.4	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m <sup>3</sup>	24.7	24.7	—	0.0	
平均気温		℃	16.2	16.6	0.4	—	
平均水温		℃	15.1	14.6	△0.5	—	

② 工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開しましたが、売上高は前連結会計年度に比べ 912 百万円減少 (△11.9%) の 6,782 百万円となりました。費用につきましては、795 百万円減少 (△10.8%) の 6,601 百万円となり、営業利益は 116 百万円減少 (△39.1%) の 181 百万円となりました。

③ L P G 事業

L P G 事業は、積極的な営業活動を行った結果、販売量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べ 808 百万円増加 (+8.8%) の 10,035 百万円となりました。費用につきましては、原料価格の上昇等により、841 百万円増加 (+10.0%) の 9,286 百万円となり、営業利益は 33 百万円減少 (△4.3%) の 748 百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、建設工事の減少等により、売上高は前連結会計年度に比べ 2,141 百万円減少 (△9.1%) の 21,505 百万円となりました。費用につきましては、1,912 百万円減少 (△8.4%) の 20,887 百万円となり、営業利益は 229 百万円減少 (△27.1%) の 617 百万円となりました。

セグメント別の概況

(単位：百万円、上段：対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売 上 高	+10.4% 45,345	△11.9% 6,782	+8.8% 10,035	△9.1% 21,505	△0.7% (2,726)	+2.6% 80,942
営業費用	+10.0% 41,474	△10.8% 6,601	+10.0% 9,286	△8.4% 20,887	△5.4% 969	+2.4% 79,219
営業利益	+14.6% 3,871	△39.1% 181	△4.3% 748	△27.1% 617	△1.9% (3,696)	+12.1% 1,722

(2) 次期の見通し

平成 19 年度（平成 20 年 3 月期）の売上高につきましては、都市ガス販売量が、当連結会計年度に比べ 49 百万 m<sup>3</sup>増加の 502 百万 m<sup>3</sup>となる見通しであり、ガス事業での増収が見込まれ、当連結会計年度に比べ 4,257 百万円増収（+5.3%）の 85,200 百万円となる見通しであります。

経常利益につきましては、今後の原油価格や為替レートの動向に影響されますが、原油価格 65 \$ / bbl（ICP）、為替レート 120 円 / \$ の前提で、原料費調整制度のガス料金への適用時期のずれによるガス粗利益の悪化や、税制改正による減価償却費の増加の影響等により、当連結会計年度に比べ 740 百万円減益（△36.3%）の 1,300 百万円となる見通しであり、当期純利益につきましては、当連結会計年度に比べ 486 百万円減益（△42.8%）の 650 百万円となる見通しであります。

また、平成 19 年度の設備投資につきましては、導管投資の減少等により、当連結会計年度に比べ 46.6%減少の 4,100 百万円となる見通しであります。

（単位：百万円）

	平成 18 年度 [実績]	平成 19 年度 [計画]	増 減	率 (%)	連単倍率 (倍)
売 上 高	80,942	85,200	4,257	5.3	1.59
営 業 利 益	1,722	1,150	△572	△33.2	11.50
経 常 利 益	2,040	1,300	△740	△36.3	2.00
当期純利益	1,136	650	△486	△42.8	1.63

（参考）広島ガス単独

（単位：百万円）

	平成 18 年度 [実績]	平成 19 年度 [計画]	増 減	率 (%)
売 上 高	50,192	53,600	3,407	6.8
営 業 利 益	841	100	△741	△88.1
経 常 利 益	1,542	650	△892	△57.9
当期純利益	1,031	400	△631	△61.2

前提条件

	単位	平成 18 年度 [実績]	平成 19 年度 [計画]	増 減
都市ガス販売量	百万 m <sup>3</sup>	453	502	49
原油価格 (ICP)	\$ / bbl	63.7	65.0	1.3
為替レート (TTM)	円 / \$	117.0	120.0	3.0

設備投資

（単位：百万円）

	平成 18 年度 [実績]	平成 19 年度 [計画]	増 減	率 (%)
連 結	7,682	4,100	△3,582	△46.6
広島ガス単独	4,873	3,700	△1,173	△24.1

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産につきましては、原油価格変動等のリスクヘッジによるデリバティブ債権の減少や現金及び預金の圧縮等により、前連結会計年度末に比べ 5,197 百万円の減少となりました。

負債につきましては、デリバティブ債権の相手勘定である繰延ヘッジ利益が純資産の部へ移行したこと等により、前連結会計年度末に比べ 12,373 百万円の減少となりました。

純資産につきましては、負債の部からの移行による繰延ヘッジ損益 5,891 百万円の増加等がありました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、32.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 2,377 百万円減少 (△33.9%) の 4,632 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 5,553 百万円減少の 5,882 百万円となりました。これは、主に預り金残高の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 1,988 百万円増加の△8,328 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 826 百万円減少の 68 百万円となりました。これは、主に商業・ペーパーが減少したことによるものです。

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,435	5,882	△5,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,317	△8,328	1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	895	68	△826
現金及び現金同等物の増減額	2,013	△2,377	△4,390
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	34	—	△34
現金及び現金同等物の期末残高	7,009	4,632	△2,377
有利子負債の期末残高	53,758	50,683	△3,074

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
自己資本比率	26.9%	30.0%	26.1%	24.9%	32.2%
時価ベースの自己資本比率	16.4%	17.9%	19.5%	22.0%	18.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0 年	4.4 年	7.3 年	4.7 年	8.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7 倍	10.8 倍	8.2 倍	11.6 倍	6.8 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元の方針といたしましては、安定配当の継続を基本方針とし、経営効率化や積極的な営業活動による成果を、将来を見据えた設備投資や研究開発に振り向けるとともに、財務状態や利益水準等を総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへ還元してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

当期（平成 18 年度）の期末配当金につきましては、平成 19 年 5 月 14 日開催の取締役会において、1 株当たり 2 円 50 銭の普通配当を実施することを決議し、中間配当金と合わせて 5 円の年間配当金を実施いたします。

次期（平成 19 年度）につきましても、安定配当維持を基本方針として、1 株当たり年間 5 円の普通配当を継続する予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) ガス需要に対する気温・水温の変動

ガス事業の性質上、天候における気温・水温の変動は、ガスの需要に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業務用のお客さまの動向

当社のガス販売量は、業務用のお客さまの占める割合が高く、不況や産業構造の変化等により、ガスの需要に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料調達に対する原料価格の変動

原料価格への原油価格・為替相場等の影響については、原料費調整制度の適用により、ガス販売価格に反映して相殺することが可能ですが、原油価格の高騰が続いた場合、又はガス販売価格への反映までのタイムラグにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料調達支障による影響

ガスの原料である LNG は海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等によって、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 資金調達に対する金利の変動

資金調達に対する金利の変動により、業績に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

(6) 自然災害・事故等による影響

地震等の自然災害や事故等により、当社グループ及びお客さま設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(7) ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 情報漏洩

お客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、対応に要する費用に加え、社会的信用力の低下等により、業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 規制緩和の進展に伴うエネルギー間競争の激化・制度変更について

① 競争激化

規制緩和による自由化範囲の拡大は、新たなビジネスチャンスである反面、競争によるお客さまの離脱や販売価格低下のリスクも併存します。

② 制度変更

都市ガス事業及び簡易ガス事業は、ガス事業法上、合併・解散・事業の休廃止・事業又は設備の譲渡及び譲受・ガス料金・その他の供給条件等について、経済産業大臣又は中国経済産業局長に対し届出を行い、許認可を受けるものがあります。

また、事業遂行について、ガス事業法その他の法令や制度等に従っているため、規制緩和によるそれら法令・制度の変更が、対応コスト発生等の影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社 33 社及び関連会社 14 社より構成)においては、ガス、工事・器具、LPG、その他の4つの事業を主として行っております。なお、連結子会社は 17 社、持分法適用子会社は 8 社、持分法適用関連会社は 4 社であります。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

### 【ガス事業】

広島ガス㈱(連結財務諸表提出会社)は、広島県内の広島市、廿日市市、呉市、尾道市、三原市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、瀬戸内パイプライン㈱(連結子会社)へ天然ガスの託送供給を委託しております。

広島ガスプロパン㈱(連結子会社)は、広島市を中心とした広島ガス㈱の供給区域外の団地において、LPGを原料とした簡易ガス事業を行っております。

### 【工事・器具事業】

広島ガス㈱は、ガス機器の販売及びこれに関するガス設備工事の施工を行っております。

ガス機器の販売については、広島ガスリビング㈱(連結子会社)から主にガス機器を仕入れ、広島ガス西部ショップ㈱(連結子会社)等ガスショップ 12 店舗に販売しております。

広島ガス西部ショップ㈱等ガスショップ 12 店舗は、お客さまにガス機器を販売しております。

ガス設備工事については、広島ガス西部ショップ㈱等ガスショップ 12 店舗等を通じて工事を受け付け、お客さま負担の内管工事の施工を行っております。工事の施工については、広島ガス開発㈱(連結子会社)が行っております。

また、広島ガスプロパン㈱及び広島ガス佐伯宮島販売㈱(連結子会社)等 31 社は、LPG機器の販売並びにLPG配管工事の施工を行っております。

### 【LPG事業】

ガス事業における都市ガス及び簡易ガスの未供給区域においては、広島ガス佐伯宮島販売㈱等がLPGの販売を行っております。

広島ガスプロパン㈱は、購入したLPGを広島ガス㈱の貯槽設備等を使用して、広島ガス佐伯宮島販売㈱を始めとするLPG販売会社に卸売を行っております。

### 【その他の事業】

広島ガス開発㈱は、管工事を中心とした建設工事を行っております。

広島ガスサービス㈱(連結子会社)は、広島ガス㈱から委託を受け、保安点検業務を行っております。

広島ガスリビング㈱は、住宅関連機器等の販売を行っております。

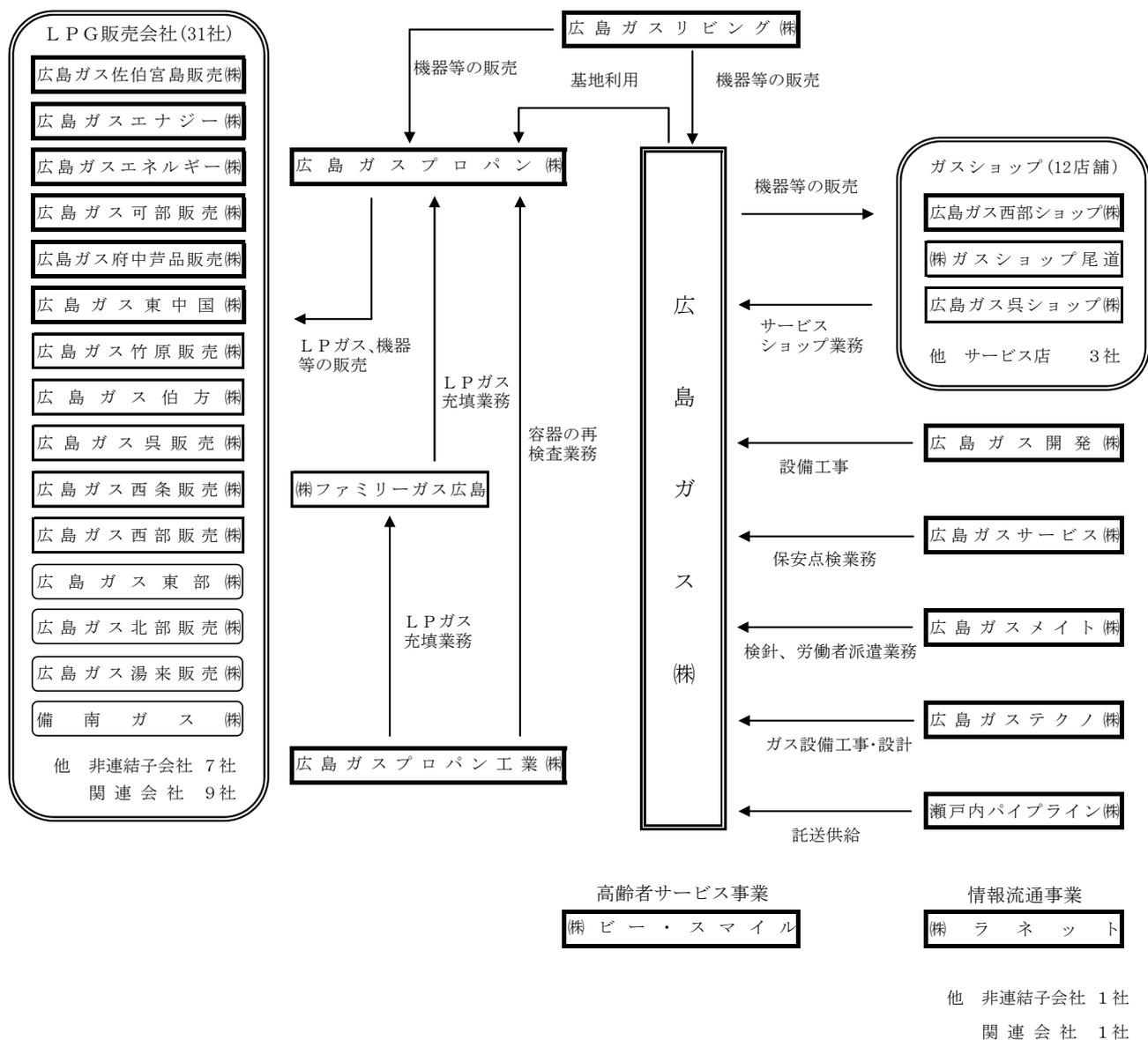
広島ガスメイト㈱(連結子会社)は、広島ガス㈱から委託を受け、検針業務を行っております。また、主に広島ガス㈱に対して労働者派遣業務を行っております。

広島ガステクノ㈱(連結子会社)は、機械器具設置工事及び産業廃棄物再資源化事業を行っております。

広島ガス西部ショップ㈱等ガスショップ 12 店舗は、広島ガス㈱から委託を受け、お客さまサービス業務を行っております。

広島ガスプロパン㈱は、㈱ファミリーガス広島(持分法適用子会社)へLPGの充填業務を委託し、広島ガスプロパン工業㈱(連結子会社)がこれを行っております。さらに、広島ガスプロパン工業㈱は、広島ガスプロパン㈱から委託を受け、容器の再検査業務等を行っております。

【事業系統図】



(注) 連結子会社である広島ガス東中国(株)と広島ガス府中芦品販売(株)は、平成19年1月1日付で広島ガス東中国(株)を存続会社として合併しており、平成19年3月31日現在は子会社32社、関連会社14社となっております。

### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さま第一主義を基本に、「地域社会から信頼される会社」を経営理念とし、地域社会の豊かな暮らしづくりと住みよい環境づくりに貢献し、共に発展していく総合生活産業の実現に向けて努力しております。

今後とも社内外の経営資源を最大限に活用し、競争を乗り切っていけるよう経営の改革に積極的に取り組み、企業価値を高めることを基本方針としてまいります。

#### 2. 目標とする経営指標

当社は、他燃料との競合力を高め収益力向上を図り、企業価値の増大を図るため経営指標として「ROE」（自己資本当期純利益率）を設定しております。

平成 19 年度以降につきましても、原料価格等の影響が予想されますが、更なる経営効率化を推進し、収益性を高めることによって ROE 5%以上(※)を目指しております。

(※自己資本から繰延ヘッジ損益を控除して算定)

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略

平成 19 年 4 月に 4 回目の自由化範囲の拡大に伴うガス事業法の改正が行われ、エネルギー間の競争は更に激化することが予想される等、ガス事業を取り巻く環境は大変厳しいものであるといえます。

当社グループは、こうした厳しい経営環境を踏まえ、平成 17 年度からの新 3 ヶ年計画「創生 2005」の最終年に当たる平成 19 年度中期経営計画を策定いたしました。今後も経営諸課題に対し、積極的に取り組んで行くことでグループの企業価値を向上させ、お客さまに選択いただける会社を目指してまいります。

(会社の経営方針)

お客さま価値の創造と収益性向上により、株主価値の向上を図る

##### (1) エネルギー市場でのシェアを維持・向上する

広島ガスグループ全社員がお客さまとの接点機会を通じ、お客さまとの信頼関係の強化に向けた活動を展開します。

##### (2) 更なる経営効率化を推進し、収益性を高める

今後もお客さまに選択いただくために、競合エネルギーに対抗できる経営体力を構築するために、グループを挙げて経営効率化を推進します。

##### (3) お客さま・地域社会・株主の皆さまの信頼にお応えする

安心してガスをご利用いただくために、保安対策を推進いたします。また、公正で透明な企業活動の実践に努めるとともに、地域における環境保全活動を推進します。

#### 4. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くエネルギー業界は、原油価格の動向が依然として先行き不透明な状況であることに加え、本年 4 月からガスの小売自由化対象範囲が拡大されるなど、業種の垣根を越えたエネルギー間競争のさらなる激化が予想されます。

このような経営環境のもと、当社及び当社グループは、総合エネルギー供給事業をコア事業と位置付け、経営資源を集中させるとともに、さらなる経営効率化を推進し、収益性の向上に努めてまいります。

家庭用市場におきましては、家庭用暖房契約等の料金メニューやガス機器のリースを積極的に活用し、ガスによる快適な生活を提案できる商品の普及と利用促進に取り組んでまいります。また、お客さま訪問活動や地域におけるイベントを推進するなど、お客さまと接する機会を一層充実させ、お客さまのニーズを迅速かつ的確にサービスに反映することにより、信頼関係の着実な強化に努めてまいります。

業務用・産業用市場におきましては、ガス空調やコージェネレーションシステムの普及を進めるとともに、天然ガスによる省エネルギーの実現やメンテナンス等の付加価値を付けたサービスを提供してまいります。

ガス事業者の使命である保安の確保・安定供給につきましては、エネルギー供給者として最優先の課題と位置付けております。経年ガス導管につきましては、入替えの促進を図るとともに、保安点検のレベルを引き上げてまいります。ガス消費機器につきましては、安全機能を強化した機器への取替促進や保安点検、周知活動の強化に徹底して取り組んでまいります。また、世界的に天然ガスの需給が逼迫する中、今後の需要増加に対応するため、原料調達先の多様化を進め、原料ソースの安定的な確保に努めるとともに、引き続き製造供給体制の効率的な整備・運用を図ってまいります。

環境問題への取り組みにつきましては、環境特性に優れた天然ガスの普及拡大を図るとともに、事業所における省エネルギー活動の推進、再生可能資源の利用促進等に積極的に取り組んでまいります。

また、継続的な企業価値の向上を図るため、コンプライアンス体制の充実等を通じて内部統制機能を強化し、適正かつ効率的な経営の実現に努めてまいります。

このような事業展開を通じて、当社及び当社グループは、株主の皆さま、お客さま、地域社会等全てのステークホルダーから信頼され、選ばれ続ける企業グループを目指し、全力を傾注してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### 1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増 減	
(資産の部)				
固定資産	83,362	83,559		196
有形固定資産	69,696	68,740	△	955
製造設備	23,364	23,358	△	6
供給設備	29,585	33,870		4,285
業務設備	3,940	3,736	△	203
その他の事業設備	6,940	7,175		235
建設仮勘定	5,865	599	△	5,266
無形固定資産	2,127	2,824		696
投資その他の資産	11,539	11,994		455
投資有価証券	8,820	9,430		609
長期貸付金	44	45		0
繰延税金資産	1,408	1,136	△	271
その他の投資	1,421	1,547		125
貸倒引当金	△ 156	△ 165	△	8
流動資産	36,379	30,984	△	5,394
現金及び預金	7,215	4,838	△	2,376
受取手形及び売掛金	11,590	11,314	△	276
たな卸資産	3,074	4,328		1,253
繰延税金資産	654	-	△	654
デリバティブ債権	11,967	9,253	△	2,713
その他の流動資産	2,176	1,493	△	682
貸倒引当金	△ 300	△ 243		56
資産合計	119,742	114,544	△	5,197

広島ガス(株) (9535) 平成19年3月期決算短信

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増 減
(負債の部)			
固定負債	48,165	48,203	37
社 債	22,000	19,000	△ 3,000
長期借入金	19,694	23,839	4,145
退職給付引当金	5,129	4,442	△ 687
役員退職慰労引当金	518	-	△ 518
ガスホルダー修繕引当金	449	437	△ 11
保安対策引当金	-	121	121
その他の固定負債	374	362	△ 12
流動負債	40,784	28,373	△ 12,411
1年以内に期限到来の固定負債	4,369	5,788	1,419
支払手形及び買掛金	9,827	11,049	1,221
短期借入金	30	30	-
未払法人税等	765	992	227
繰延税金負債	-	2,391	2,391
預 り 金	5,040	2,395	△ 2,645
コマーシャル・ペーパー	3,000	-	△ 3,000
繰延ヘッジ利益	11,967	-	△ 11,967
その他の流動負債	5,783	5,725	△ 58
負債合計	88,950	76,576	△ 12,373
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,012	-	-
(資本の部)			
資 本 金	3,291	-	-
資本剰余金	872	-	-
利益剰余金	24,298	-	-
その他有価証券評価差額金	2,781	-	-
自 己 株 式	△ 1,465	-	-
資本合計	29,779	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	119,742	-	-
(純資産の部)			
株 主 資 本	-	28,530	-
資 本 金	-	3,291	-
資 本 剰 余 金	-	990	-
利 益 剰 余 金	-	25,068	-
自 己 株 式	-	△ 821	-
評価・換算差額等	-	8,392	-
その他有価証券評価差額金	-	2,500	-
繰延ヘッジ損益	-	5,891	-
少数株主持分	-	1,045	-
純資産合計	-	37,967	-
負債純資産合計	-	114,544	-

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (17/4~18/3)	当連結会計年度 (18/4~19/3)	増 減
売 上 高	78,913	80,942	2,028
売 上 原 価	54,819	56,966	2,146
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>24,093</b>	<b>23,976</b>	<b>△ 117</b>
供 給 販 売 費	17,891	17,442	△ 448
一 般 管 理 費	4,665	4,811	145
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,536</b>	<b>1,722</b>	<b>185</b>
営 業 外 収 益	1,334	1,247	△ 87
受 取 利 息	102	21	△ 80
受 取 配 当 金	70	93	22
賃 貸 料	119	137	17
持分法による投資利益	99	58	△ 40
熱 量 変 更 支 援 収 入	539	547	8
雑 収 入	403	389	△ 13
営 業 外 費 用	1,068	929	△ 138
支 払 利 息	986	844	△ 141
雑 支 出	81	84	2
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,803</b>	<b>2,040</b>	<b>237</b>
特 別 利 益	352	223	△ 129
固 定 資 産 売 却 益	-	98	98
投 資 有 価 証 券 売 却 益	207	50	△ 156
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	35	35
未 決 算 特 別 勘 定 取 崩 益	145	38	△ 106
特 別 損 失	400	161	△ 239
固 定 資 産 売 却 損	-	1	1
固 定 資 産 減 損 損 失	123	-	△ 123
投 資 有 価 証 券 評 価 損	132	11	△ 121
役 員 退 職 慰 労 金	-	110	110
固 定 資 産 圧 縮 損	145	38	△ 106
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>	<b>1,754</b>	<b>2,102</b>	<b>347</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	717	810	92
法 人 税 等 調 整 額	203	132	△ 71
少 数 株 主 利 益	36	23	△ 13
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>796</b>	<b>1,136</b>	<b>339</b>

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (17/4~18/3)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	872
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金期末残高	872
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	24,126
利益剰余金増加高	796
当期純利益	796
利益剰余金減少高	624
配当金	429
役員賞与金	104
連結子会社増加に伴う減少高	90
利益剰余金期末残高	24,298

#### 4. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,291	872	24,298	△ 1,465	26,997
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 143		△ 143
剰余金の配当			△ 143		△ 143
役員賞与(注)			△ 79		△ 79
当期純利益			1,136		1,136
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		118		648	767
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	118	770	643	1,532
平成19年3月31日残高	3,291	990	25,068	△ 821	28,530

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,781	-	2,781	1,012	30,791
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 143
剰余金の配当					△ 143
役員賞与(注)					△ 79
当期純利益					1,136
自己株式の取得					△ 4
自己株式の処分					767
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 280	5,891	5,610	32	5,643
連結会計年度中の変動額合計	△ 280	5,891	5,610	32	7,175
平成19年3月31日残高	2,500	5,891	8,392	1,045	37,967

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (17/4~18/3)	当連結会計年度 (18/4~19/3)	増 減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	1,754	2,102	347
減価償却費	7,190	7,051	△ 138
固定資産減損損失	123	-	△ 123
退職給付引当金の減少額	△ 538	△ 687	△ 148
貸倒引当金の増減額(減少は△)	2	△ 47	△ 50
保安対策引当金の増加額	-	121	121
受取利息及び受取配当金	△ 173	△ 115	58
支払利息	986	844	△ 141
持分法による投資利益	△ 99	△ 58	40
投資有価証券売却益	△ 207	△ 50	156
関係会社株式売却益	-	△ 35	△ 35
投資有価証券評価損	132	11	△ 121
売上債権の増減額(増加は△)	△ 818	276	1,095
たな卸資産の増減額(増加は△)	316	△ 1,253	△ 1,569
仕入債務の増減額(減少は△)	△ 1,016	1,221	2,238
未払消費税等の増加額	44	49	5
預り金の増減額(減少は△)	4,604	△ 2,645	△ 7,249
その他	748	420	△ 327
小 計	13,048	7,206	△ 5,841
利息及び配当金の受取額	195	136	△ 58
利息の支払額	△ 977	△ 863	113
法人税等の支払額	△ 830	△ 596	233
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,435</b>	<b>5,882</b>	<b>△ 5,553</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	△ 71	△ 1,048	△ 976
投資有価証券の売却による収入	254	67	△ 186
有形固定資産の取得による支出	△ 8,616	△ 6,843	1,773
有形固定資産の売却による収入	201	559	358
無形固定資産の取得による支出	△ 1,454	△ 881	573
貸付けによる支出	△ 21	△ 19	2
貸付金の回収による収入	319	19	△ 300
長期前払費用に関する支出	△ 196	△ 314	△ 118
その他	△ 731	131	863
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 10,317</b>	<b>△ 8,328</b>	<b>1,988</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	△ 70	-	70
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少は△)	1,000	△ 3,000	△ 4,000
長期借入れによる収入	4,894	7,547	2,653
長期借入金の返済による支出	△ 4,481	△ 4,981	△ 500
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 4	2
自己株式の売却による収入	0	767	766
配当金の支払額	△ 428	△ 286	142
少数株主への配当金の支払額	△ 11	△ 11	0
少数株主からの株式払込による収入	-	39	39
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>895</b>	<b>68</b>	<b>△ 826</b>
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,013	△ 2,377	△ 4,390
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,961	7,009	2,048
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	-	△ 34
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,009	4,632	△ 2,377

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 3 月 31 日)
重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、廿日市工場の建物（建物附属設備を除く）及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに船舶については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、船舶については、経済的耐用年数によっております。</p> <p>取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、廿日市工場の建物（建物附属設備を除く）、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、船舶及び一部の連結子会社の資産については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、船舶及び一部の連結子会社の天然ガス用幹線については、経済的耐用年数によっております。</p> <p>取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却する方法によっております。</p>
重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を費用減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成 17 年 4 月 1 日付で従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。</p> <p>この変更により、退職給付債務は 1,189 百万円減少し、この過去勤務債務（退職給付債務の減少分）を当連結会計年度より 5 年間で費用減額処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 237 百万円多く計上されております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を費用減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成 18 年 6 月 27 日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、7 月以降は引当計上を行っておりません。</p> <p>この廃止に伴い、執行役員分の退職給付引当金 6 月末残高 24 百万円を流動負債の「その他の流動負債」に含めて計上しております。</p>

	前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 3 月 31 日)
重要な引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 役員退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成 18 年 6 月 27 日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、7 月以降は引当計上を行っておりません。 この廃止に伴い、役員退職慰労引当金 6 月末残高 516 百万円のうち、取締役分 452 百万円を流動負債の「その他の流動負債」に、監査役分 64 百万円を固定負債の「その他の固定負債」に含めて計上しております。
		保安対策引当金 安全なガス消費機器への取替促進等、消費者の安全確保に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における費用の見積額を計上しております。

なお、上記以外の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」については、最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 28 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## 7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 31,031 百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

8. 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,089	7,522	9,192	21,108	78,913	-	78,913
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	172	34	2,538	2,745	( 2,745 )	-
計	41,089	7,695	9,226	23,646	81,658	( 2,745 )	78,913
営業費用	37,710	7,397	8,444	22,799	76,351	1,024	77,376
営業利益	3,379	298	782	846	5,306	( 3,769 )	1,536
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	68,432	1,736	7,912	9,737	87,819	31,922	119,742
減価償却費	6,363	-	350	138	6,852	337	7,190
減損損失	-	-	27	-	27	95	123
資本的支出	8,484	-	273	531	9,289	628	9,917

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,328	6,639	9,993	18,980	80,942	-	80,942
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	142	41	2,524	2,726	( 2,726 )	-
計	45,345	6,782	10,035	21,505	83,668	( 2,726 )	80,942
営業費用	41,474	6,601	9,286	20,887	78,249	969	79,219
営業利益	3,871	181	748	617	5,418	( 3,696 )	1,722
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	70,713	1,512	7,645	9,088	88,960	25,583	114,544
減価償却費	6,259	-	331	155	6,746	305	7,051
資本的支出	6,989	-	207	218	7,415	266	7,682

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業（ガス）、営業雑事業（受注工事・器具）及び附帯事業（LPG）の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事 --- お客さまガス設備 器具 --- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 4,237百万円 当連結会計年度 4,226百万円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資産運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 34,829百万円 当連結会計年度 28,868百万円

4. 会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

(1) 退職給付制度の変更

当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付で従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。

この変更により、退職給付債務は1,189百万円減少し、この過去勤務債務（退職給付債務の減少分）を当連結会計年度より5年間で費用減額処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、ガス事業について、営業費用は164百万円少なく、営業利益は164百万円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は73百万円少なく、営業利益は73百万円多く計上されております。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、この変更によるセグメント情報への影響は、前頁に記載のとおりであります。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、開示の対象となる事項はありません。

3. 海外売上高

海外での営業活動を行っていないため、開示の対象となる事項はありません。

**1 株 当 たり 情 報**

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	518円75銭	1株当たり純資産額	622円27銭
1株当たり当期純利益	12円46銭	1株当たり当期純利益	19円55銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、522円98銭であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
当期純利益	796百万円	1,136百万円
普通株式に帰属しない金額	82百万円	－百万円
利益処分による役員賞与金	82百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	713百万円	1,136百万円
普通株式の期中平均株式数	57,254,485株	58,110,882株

**重 要 な 後 発 事 象**

該当する事項はありません。

なお、上記以外の「連結財務諸表に関する注記事項」については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

### 1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	増 減
(資産の部)			
固定資産	73,846	70,959	△ 2,887
有形固定資産	59,773	57,002	△ 2,770
製造設備	23,385	22,431	△ 954
供給設備	30,923	29,429	△ 1,493
業務設備	3,968	3,766	△ 202
附帯事業設備	922	824	△ 97
建設仮勘定	573	549	△ 23
無形固定資産	2,073	2,769	695
ソフトウェア	2,051	2,749	698
その他無形固定資産	22	19	△ 2
投資その他の資産	11,999	11,187	△ 812
投資有価証券	6,051	6,603	552
関係会社投資	767	872	105
社内長期貸付金	18	13	△ 4
関係会社長期貸付金	3,485	2,238	△ 1,247
長期前払費用	202	180	△ 21
繰延税金資産	710	508	△ 202
その他投資	825	823	△ 2
貸倒引当金	△ 61	△ 53	7
流動資産	24,354	20,345	△ 4,008
現金及び預金	5,189	2,779	△ 2,410
受取手形	59	43	△ 16
売掛金	3,201	3,380	178
関係会社売掛金	280	269	△ 11
未収入金	444	385	△ 58
製品	28	30	2
原材料	1,874	3,238	1,364
貯蔵品	162	155	△ 7
前払費用	24	4	△ 20
関係会社短期債権	727	700	△ 26
繰延税金資産	441	-	△ 441
デリバティブ債権	11,967	9,253	△ 2,713
その他流動資産	124	215	91
貸倒引当金	△ 173	△ 112	60
資産合計	98,201	91,305	△ 6,896

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	増 減
(負債の部)			
固定負債	46,358	42,368	△ 3,989
社 債	22,000	19,000	△ 3,000
長期借入金	18,817	18,762	△ 55
退職給付引当金	4,634	3,944	△ 689
役員退職慰労引当金	437	-	△ 437
ガスホルダー修繕引当金	449	437	△ 11
保安対策引当金	-	121	121
その他固定負債	19	102	82
流動負債	32,052	21,981	△ 10,071
1年以内に期限到来の固定負債	4,353	5,788	1,435
買掛金	623	1,482	859
未払金	286	406	119
未払費用	2,642	2,708	65
未払法人税等	555	749	194
繰延税金負債	-	2,693	2,693
前受金	189	173	△ 15
預り金	4,993	2,329	△ 2,664
関係会社短期借入金	1,518	2,965	1,446
関係会社未払金	-	1,206	1,206
関係会社短期債務	1,883	1,450	△ 433
コマーシャル・ペーパー	3,000	-	△ 3,000
繰延ヘッジ利益	11,967	-	△ 11,967
その他流動負債	38	26	△ 12
負債合計	78,411	64,349	△ 14,061
(資本の部)			
資本金	3,291	-	-
資本金	3,291	-	-
資本剰余金	872	-	-
資本準備金	871	-	-
その他資本剰余金	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
利益剰余金	14,544	-	-
利益準備金	729	-	-
特定ガス導管工事償却準備金	53	-	-
別途積立金	12,010	-	-
当期末処分利益	1,752	-	-
株式等評価差額金	2,546	-	-
その他有価証券評価差額金	2,546	-	-
自己株式	△ 1,465	-	-
自己株式	△ 1,465	-	-
資本合計	19,790	-	-
負債・資本合計	98,201	-	-

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	増 減
(純資産の部)			
株 主 資 本	-	18,751	-
資 本 金	-	3,291	-
資 本 剰 余 金	-	990	-
資 本 準 備 金	-	871	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	118	-
利 益 剰 余 金	-	15,290	-
利 益 準 備 金	-	729	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	14,560	-
別 途 積 立 金	-	12,010	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	2,550	-
自 己 株 式	-	△ 821	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	8,203	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	2,311	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	5,891	-
純 資 産 合 計	-	26,955	-
負 債 純 資 産 合 計	-	91,305	-

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (17/4~18/3)	当事業年度 (18/4~19/3)	増 減
製 品 売 上	40,082	44,304	4,222
ガ ス 売 上	40,082	44,304	4,222
売 上 原 価	21,500	25,551	4,051
( 売 上 総 利 益 )	( 18,582 )	( 18,753 )	( 171 )
供 給 販 売 費	15,359	14,759	△ 599
一 般 管 理 費	3,341	3,495	154
( 事 業 利 益 )	( △ 117 )	( 498 )	( 615 )
営 業 雑 収 益	5,652	5,030	△ 621
受 注 工 事 収 益	1,880	1,650	△ 229
器 具 販 売 収 益	3,770	3,379	△ 391
そ の 他 営 業 雑 収 益	1	0	△ 0
営 業 雑 費 用	5,360	4,725	△ 635
受 注 工 事 費 用	1,745	1,497	△ 248
器 具 販 売 費 用	3,615	3,228	△ 387
附 帯 事 業 収 益	882	856	△ 25
附 帯 事 業 費 用	808	818	10
( 営 業 利 益 )	( 247 )	( 841 )	( 593 )
営 業 外 収 益	1,573	1,573	△ 0
受 取 利 息	132	105	△ 27
有 価 証 券 利 息	14	-	△ 14
受 取 配 当 金	140	165	25
貸 貸 料	413	435	22
熱 量 変 更 支 援 収 入	539	547	8
雑 収 入	333	319	△ 13
営 業 外 費 用	1,012	872	△ 139
支 払 利 息	640	475	△ 165
社 債 利 息	335	335	-
雑 支 出	35	62	26
( 経 常 利 益 )	( 809 )	( 1,542 )	( 733 )
特 別 利 益	349	130	△ 218
固 定 資 産 売 却 益	-	91	91
投 資 有 価 証 券 売 却 益	204	-	△ 204
未 決 算 特 別 勘 定 取 崩 益	145	38	△ 106
特 別 損 失	277	45	△ 231
固 定 資 産 売 却 損	-	1	1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	132	5	△ 126
固 定 資 産 圧 縮 損	145	38	△ 106
( 税 引 前 当 期 純 利 益 )	( 880 )	( 1,627 )	( 746 )
法 人 税 等	295	460	165
法 人 税 等 調 整 額	75	135	59
当 期 純 利 益	510	1,031	521
前 期 繰 越 利 益	1,384	-	-
中 間 配 当 額	143	-	-
当 期 未 処 分 利 益	1,752	-	-

### 3. 利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成17年度)
I 当期末処分利益	1,752
II 特定ガス導管工事償却準備金取崩し	26
計	1,778
III 利益処分量	
配 当 金	143 (1株につき2.5円)
IV 次期繰越利益	1,635

#### 4. 株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特定ガス導管工事償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	3,291	871	0	872	729	53	12,010	1,752	14,544	△ 1,465	17,243
事業年度中の変動額											
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し(注)						△ 26		26	-		-
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し						△ 26		26	-		-
剰余金の配当(注)								△ 143	△ 143		△ 143
剰余金の配当								△ 143	△ 143		△ 143
当期純利益								1,031	1,031		1,031
自己株式の取得										△ 4	△ 4
自己株式の処分			118	118						648	767
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	118	118	-	△ 53	-	798	745	643	1,508
平成19年3月31日残高	3,291	871	118	990	729	-	12,010	2,550	15,290	△ 821	18,751

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,546	-	2,546	19,790
事業年度中の変動額				
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し(注)				-
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し				-
剰余金の配当(注)				△ 143
剰余金の配当				△ 143
当期純利益				1,031
自己株式の取得				△ 4
自己株式の処分				767
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 234	5,891	5,656	5,656
事業年度中の変動額合計	△ 234	5,891	5,656	7,165
平成19年3月31日残高	2,311	5,891	8,203	26,955

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 6. 代表取締役および役員の異動

(平成19年6月26日付予定)

### 1. 代表取締役の異動

#### (1) 就任予定代表取締役の氏名および略歴

新役職名	代表取締役副社長
氏名	小田 聖義(おだ まさよし)
生年月日	昭和19年6月3日生
出身地	広島県
最終学歴	近畿大学 工学部 卒業
略歴	昭和38年3月 当社入社 昭和63年6月 同 営業本部営業管理部長 平成11年6月 同 取締役総合管理本部副本部長 兼総務人事部長 平成14年6月 同 取締役退任 平成17年6月 同 取締役 平成18年4月 同 取締役副社長 (現在に至る)

#### (2) 選任の理由

経営における意思決定および業務執行の迅速化を図るため、代表取締役を新たに1名選定し、代表取締役を2名体制にする。

#### (3) 選任予定日

平成19年6月26日

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

角 廣 勲 (現 株式会社広島銀行 代表取締役頭取)

山 下 隆 (現 中国電力株式会社 代表取締役社長)

佐 伯 正 夫 (現 執行役員 経営統括本部経営企画部長)

(注) 角廣 勲氏および山下 隆氏は、社外取締役の候補者であります。

(2) 退任予定取締役

宇田 誠  
白倉 茂生  
中本 啓一

(3) 新任監査役候補

桂 秀昭 (現 秘書部長)

(4) 退任予定監査役

松本 博

3. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

中村 治 (現 経営統括本部総務部法務室長)

(2) 退任予定執行役員

該当事項はありません。

## 7. 執行役員制度の改定について

(平成19年6月26日付予定)

当社は、平成16年4月より執行役員制度を導入いたしておりますが、平成19年5月14日開催の取締役会において、社外取締役と業務執行を担う取締役の責任を明確にするため、執行役員制度を改定することを決議いたしました。

執行役員制度改定後の経営体制は、次のとおりです。

### 役 員

代表取締役 社長執行役員	深 山 英 樹
代表取締役 副社長執行役員	小 田 聖 義
取締役 常務執行役員	茂 見 孝 雄
取締役 常務執行役員	武 田 英 夫
取締役 常務執行役員	山 本 敏 昭
取締役 常務執行役員	中 丸 直 明
取締役 執行役員	上 総 英 司
取締役 執行役員	佐 伯 正 夫
取締役	領 木 新一郎
取締役	大 田 哲 哉
取締役	角 廣 勲
取締役	山 下 隆
常勤監査役	神 田 正 和
常勤監査役	桂 秀 昭
監査役	平 山 良 明
監査役	武 井 康 年
執行役員	堂 本 慎 一
執行役員	田 村 興 造
執行役員	小 寺 豊
執行役員	中 村 治

以 上